

令和 2 年度
教育に関する事務の点検・評価報告書
(令和元年度実施事業)

令和 2 年 9 月
笛吹市教育委員会

目 次

笛吹市教育委員会事務事業の点検・評価に対する概要

第1章 教育委員会の活動状況 1

第2章 事務局

第1節 教育総務課 3

第2節 学校教育課 8

第3節 生涯学習課 17

第4節 文化財課 24

第5節 図書館 31

資料 事務事業一覧表 33

笛吹市教育委員会事務事業の点検・評価に対する概要

1 点検・評価の趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定に基づき、教育委員会は、毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、公表することとされています。

この法律を受け、笛吹市教育委員会では、今後の効果的な教育行政の推進及び市民への説明責任を果たすことを目的として、教育委員会の事務の点検及び評価を実施し、その結果を報告書としてまとめました。

2 点検・評価の実施方法

令和元年度に教育委員会が実施した 119 の事務事業のうち、第二次笛吹市総合計画令和元年度実施計画に掲載されている 34 の事務事業（教育総務課 5 事業、学校教育課 12 事業、生涯学習課 8 事業、文化財課 8 事業、図書館 1 事業）を選定し、事業目的、実施内容、評価及び課題の各項目について、主要事業概要として点検・評価を行いました。

令和 2 年 9 月

笛吹市教育委員会

第1章 教育委員会の活動状況

1 組織体制（平成31年4月1日）

教育委員	教育長1人、職務代理者1人、委員4人
事務局職員	教育部長1人 課長級以下職員(4課1館)正規職員 55人 再任用職員 7人、嘱託・臨時職員 181人

2 活動概要

(1) 教育委員会の会議

毎月1回の定例会及び年3回の臨時会を開催しました。

定例・臨時			協議件数	報告件数	その他
定例会	12回		25件	11件	0件
臨時会	3回		2件	2件	0件

(2) 教育長、教育委員の主な視察研修等

教育行政に関する情報収集や意見交換により、教育上の諸課題の解決に向けた委員の相互理解を深めるため、視察研修会等に参加しました。

事業名	期日	場所	内容
関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会研修会	令和元年5月	山梨県北杜市 女神の森セントラルガーデン	総会及び研修
峡東地区教育委員会連合会定期総会	令和元年6月	山梨市役所	総会
山梨県市町村教育委員会連合会秋季研修会	令和元年10月	北杜市 須玉ふれあい館ホール	研修
峡東地区教育委員会連合会研修会	令和元年11月	長野県松本市	研修
山梨県市町村教育委員会教育長・教育委員会議	令和元年11月	県総合教育センター	講義及び会議
山梨県市町村教育委員会連合会春季研修会	令和2年2月	北杜市 須玉ふれあい館ホール	総会及び研修

(3) 教育長、教育委員の主な活動

対象内容	回・学校数	内容	備考
学校訪問	1回 19校	学校毎に、授業参観、校舎等施設の視察、教職員との意見交換等を実施	
入学式 ※卒業式については、 新型コロナウイルスによる感染拡大防止の観点等から、来賓の出席なし。	1回 19校	式典に参加	
運動会・学園祭	1回 19校	式典に参加	
各種会議等		県連・峡東地区連会議に出席 総合教育会議・市主催会議・行事に参加	

3 点検・評価

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正に伴い、笛吹市教育委員会においては、平成30年4月より教育委員長と教育長を一本化した新教育長制度へ移行しました。このことにより、教育行政における責任体制の明確化、委員会審議の活性化及び迅速な危機管理体制の構築など、本市教育委員会のさらなる効率的な運営に努めています。

教育委員会の会議については、毎月1回の定例会及び必要に応じて臨時会を行うこととなっており、令和元年度においては、2活動概要(1)のとおり開催しました。原則的に会議は公開し、議事録を市のホームページ等で公表しています。

また、令和元年度に開催された総合教育会議では、市長と教育委員会が協議・調整を行い、本市の教育、文化及びスポーツの振興のための総合的な施策の基本的計画である「笛吹市教育大綱」を改定しました。新たな大綱は、国の「第三期教育振興基本計画」を参酌し、「第二次笛吹市総合計画」と整合を図り改定したものであり、「笛吹市学校教育ビジョン」や「笛吹市社会教育計画」などの教育分野における計画や他の個別計画と連動しているため、これらの計画の取組をさらに推進していきます。

今後も総合教育会議により、市長と教育委員会が相互の連携を図り、教育の諸課題や目指す姿等を共有しながら、両者が同じ方向性のもと教育行政を推進します。

第2章 事務局各課

第1節 教育総務課

1 組織、分掌事務及び職員

係・担当	分掌事務	職員数(人)
課長	教育総務課所管事務の統括	1
総務担当	教育委員会、人事、予算関係、私立幼稚園就園奨励費補助、栄典等	2
施設担当	学校、社会教育、社会体育、その他教育施設設備の営繕等	3
派遣職員	ふえふき文化・スポーツ振興財団、釈迦堂遺跡博物館派遣	2 (3)
計	正規8名、再任用2名、嘱託1名 ()は再任用・嘱託・臨時職員	8 (3)

2 担当課実施事業 事務事業 20事業

教育総務課は、教育委員会事務局の統括課として、教育委員会の庶務を担当し、各課との連絡調整を図りながら、教育委員会全体の適正な事務の執行に努めています。総務担当・施設担当の2担当からなり、総務担当は、教育委員会の管理的な事務をはじめ、事務事業10事業を実施し、事務局全体が円滑に運営できるよう努めています。施設担当は、学校施設・社会教育施設・体育施設・給食調理施設などの施設設備の整備に関する10事務事業を実施し、合計20の事務事業を実施しました。

主要事業概要（点検・評価対象事業 5事業）

(1) 教育交流事業

【予算・決算額等】

（事業予算額）1,934千円（支出済額）1,386千円（執行率）71.7%

（財源内訳）一般1,386千円

【事業目的】

中国天津市和平区教育局と教育、体育、文化等の分野で相互協定に基づき交流を行う。

【実施内容】

教育交流の受け入れ・訪問に関する事務

7月・・・天津市訪問団来庁

○教育交流校（石和南・石和西・御坂西・一宮南の各小学校）

○外国語活動などの交流を実施

11月・・・英語を母国語としない、英語教育の先進地である天津市を訪問

○小中学校の教員等を派遣し外国語活動の取組を学ぶ。

【評価】

英語に接することの少ない児童生徒にとって異文化との交流は、グローバル化が進む状況において国際的な視野を育成する良い機会となった。

教師の派遣については、小学校英語教育の本格始動に向け、英語を母国語としない国の先進的な教育を学ぶ良い機会となり、本市の教育の取組・向上に期待ができる。

【歳出】

①旅費 64 千円（5 名分旅費）②消耗品 197 千円（交流時児童へのプレゼント及び訪問時のお土産）③委託料 1,125 千円

【課題】

天津市との教育交流事業は、児童生徒の異文化交流・国際的な視野の醸成、英語を母国語としない国の外国語教育を学ぶ観点などから有意義な事業と考えるが、先進地視察等の成果を本市の英語教育へ効果的に反映させていく必要がある。

(2) 私立幼稚園就園奨励費補助事業

【予算・決算額等】

（事業予算額）3,813 千円（支出済額）3,385 千円（執行率）88.8%

（財源内訳）国庫 1,128 千円、一般 2,257 千円

【事業目的】

私立幼稚園に通園する市内在住園児の保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、少子化対策・幼児教育の推進を図る。

【実施内容】

私立幼稚園に通園する園児の保護者に対し、所得に応じ補助金を交付（5 園 60 人の保護者に対し、3,385 千円を交付）

【評価】

保護者の経済的負担の軽減により、少子化対策・幼児教育の推進及び地域における子育て支援の充実が図られた。なお、令和元年 10 月から幼児教育・保育の無償化制度の開始に伴い、施設等利用費給付事業へ移行した。

【歳入】

①国庫支出金（私立幼稚園就園奨励費補助金）1,128 千円

【歳出】

①補助金 3,385 千円

【課題】

事業終了のため課題の記載なし。

(3) 小学校施設計画的改修事業

【予算・決算額等】

（事業予算額）47,196 千円（支出済額）30,101 千円（執行率）63.8%

（財源内訳）地方債 17,500 千円、一般 12,601 千円

【事業目的】

小学校施設の計画的改修工事により、安全・安心な教育環境整備を図る。

【実施内容】

石和西小屋内運動場は、バスケットゴールの耐震化や LED 照明への更新、飛散防止フィルム貼付け工事等を実施。一宮南小は、音楽室の空調入替え及び多目的室への空調新設工事を実施。その他、歳出項目に記載の工事等を実施。

【評価】

石和西小屋内運動場は、改修工事により、耐震性に優れた安全・安心な教育環境を整備することができた。

一宮南小の音楽室・多目的室については、快適な環境で子どもたちが学習できるようになった。

【歳入】

①地方債（学校教育施設等整備事業債）17,500 千円

【歳出】

①工事関係委託料 1,261 千円

（御坂西小特別教室等空調設備設計業務委託 783 千円、八代小電話交換機設備機器更新設計業務委託 148 千円、御坂西小 1 階普通教室空調設備設計業務委託 330 千円）

②工事請負費 28,840 千円

（石和西小屋内運動場非構造部材等改修工事 13,220 千円、一宮南小特別教室空調設備設置工事 7,312 千円、石和東小プール設備改修工事 4,619 千円、富士見小北館男子トイレ改修工事 1,282 千円、御坂西小特別支援教室改修工事等 2,407 千円）

※工事請負費 15,964 千円を令和 2 年度へ繰越（明許）

【課題】

特別支援教育が必要な児童生徒の増加により、既存の学校レイアウトでは対応できないケースもあり、受入のためのトイレ改修、手摺の設置などの施設整備が増加している。

また、特別教室への空調設置を順次進めているが、すべての教室への設置には、多額の費用を要する状況となっている。

(4) 中学校施設計画的改修事業

【予算・決算額等】

（事業予算額）14,720 千円（支出済額）10,155 千円（執行率）69.0%

（財源内訳）一般 10,155 千円

【事業目的】

中学校施設の計画的改修工事により、安全・安心な教育環境整備を図る。

【実施内容】

浅川中については、建替えか長寿命化改修かを判断するための構造躯体の健全性調査を実施。また、令和 2 年 4 月からの特別支援が必要な生徒の受入れ準備のため、御坂中では手摺などの設置工事を、春日居中ではユニットハウスの設置工事等を実施。

【評価】

浅川中では、調査結果から建物の健全性が証明されたため、長寿命化改修により整備を進める方針とした。

また、御坂中及び春日居中については、4 月からの生徒受入れに向けて必要な施設整備を行い、安全・安心で快適な学習環境を整えることができた。

【歳出】

①工事関係委託料 2,861 千円

（浅川中構造躯体の健全性調査業務委託 1,264 千円、浅川中長寿命化改修に伴う委託業務 783 千円、春日居中二階普通教室空調設備改修工事設計業務委託 484 千円、石和中屋内消火栓修繕工事設計業務委託 330 千円）

②工事請負費 7,294 千円

（御坂中校舎手摺他設置工事 4,825 千円、春日居中ユニットハウス設置工事等 2,469 千円）

※工事請負費 3,575 千円を令和 2 年度へ繰越（明許）

【課題】

特別支援教育が必要な児童生徒の増加により、既存の学校レイアウトでは対応できないケースもあり、受入のためのトイレ改修、手摺の設置などの施設整備が増加している。

また、特別教室への空調設置を順次進めているが、すべての教室への設置には、多額の費用を要する状況となっている。

浅川中の長寿命化改修については、基本・実施設計の中で既存校舎等を最大限に有効活用できるよう進める必要がある。

(5) 社会教育施設整備事業

【予算・決算額等】

（事業予算額）9,026 千円（支出済額）8,901 千円（執行率）98.6%

（財源内訳）一般 8,901 千円

【事業目的】

社会教育施設の維持管理に必要な修繕等の実施により、施設の利便性の向上を図る。

【実施内容】

各社会教育施設において発生する設備の故障や不具合に対して修繕等を行い、機能の回復に努める。

八代総合会館については、大規模な漏水が発生したことから、漏水箇所を特定し改善するための設計及び改修工事を緊急指示により実施。

【評価】

各施設の故障や不具合に対して、迅速な対応を心掛け、施設の機能回復及び利便性の向上を図ることができた。

八代総合会館については、緊急的な対応であったが、漏水箇所の特定により早期に復旧することができた。

【歳出】

①修繕料 7,199 千円（50 件）②工事関係委託料 88 千円（八代総合会館給水配管改修工事設計業務委託）③工事請負費 1,614 千円（八代総合会館給水配管改修工事）

【課題】

社会教育・体育施設共に老朽化により不具合を生じている施設・機能が増えているため、計画的な改修を進めていく必要がある。

3 総括

総務担当は、教育委員会の事務局として教育委員の各種活動や教育委員会会議が円滑に行えるよう、引き続き各課及び関係機関との連携を密にし、業務の適正な執行を図っていきます。また、令和元年度は、これまでの「私立幼稚園就園奨励費補助事業」を9月末で終了し、10月からは、子ども・子育て支援法の改正に基づく新たな少子化対策である「幼児教育・保育の無償化制度」へ移行しました。今後も幼稚園利用者や事業者への情報提供に努めながら、さらなる子育て支援の充実につながるよう取組を進めていきます。

施設担当では、老朽化が顕著である小中学校施設等の今後の改修方針を検討するため、「笛吹市学校施設長寿命化計画」を平成30年度から令和元年度の2ヵ年で策定しました。今後、本計画や上位計画である笛吹市公共施設等総合管理計画を踏まえ、学校施設の大規模改修や建替えを含めた維持管理等に係るトータルコストの縮減と予算の平準化を図っていきます。また、社会教育・体育施設も含め計画的な改修事業の推進により、適正な教育環境の整備に努めていきます。

第2節 学校教育課

1 組織、分掌事務及び職員

係・担当	分掌事務	職員数(人)
課長	学校教育課所管事務の統括	1
学務担当	学務、学校予算、学校経営、就学援助、ALT、学校医、特別支援、学校安全、就学时健康診断、就学事務、スクールバス運営、日本スポーツ振興センター保険、市交付学校補助金関係、学生ボランティア、運動部活動顧問任用など	6(2)
指導主事	学校教育ビジョンの具現化、教職員人事、生徒指導上の問題、就学指導及び相談、教師の授業力向上支援、校内研究指導助言	2
市費負担講師 学校サポーター 学力向上スタッフ ALT 部活動指導員	児童・生徒の学習指導や補助、特別な支援を要する児童・生徒への支援、教員の授業支援、部活動支援	(47)
学校図書館司書	小中学校図書館の運営	2(16)
用務員	教育環境の整備、その他の用務	(18)
学校安全サポーター	学校における生徒指導体制の充実、学校巡回、警察との連携	(2)
メール便	メール便の運行	1
スクールバス	スクールバス運行（御坂・八代・境川・芦川地区）	1(2)
ふえふき 教育相談室	教育相談、就学相談や支援、特別支援や発達障害等支援、不登校や生徒指導の支援など	(4)
学校給食担当	学校給食事務・予算、調理場運営、共同調理場給食費管理	2(1)
市費負担栄養士	献立作成、食材発注、調理指導、食育指導	(5)
学校給食共同調理場	給食調理、給食費の徴収（各校）	7(12)
学校給食 （自校方式）	給食調理、食材の発注・支払、給食費の徴収（各校）	3(12)
計	正規 25 名、再任用 3 名、臨時 118 名 () は再任用・嘱託・臨時職員	25(121)

2 担当課実施事業 事務事業 36事業

学校教育課は、市内小中学校 19 校の運営や学校給食施設の運営管理に努めています。学務担当と学校給食担当との 2 担当からなり、学務担当は、小中学校の学校教育事業、教育相談、児童・生徒の就学支援・指導、保健・安全に関わる学校全般の事務執行 30 事業を実施しました。学校給食担当は、5 つの共同調理場と 3 校の自校方式調理場の運営

と維持管理を行い、安全で安心できる給食の安定供給に努めて6事業を実施、合計36事務事業を実施しました。

主要事業概要（点検・評価対象事業 12事業）

（1）小中学校学校教育事業

【予算・決算額等】

（事業予算額）22,330千円（支出済額）20,380千円（執行率）91.3%

（財源内訳）県費32千円 その他1,086千円 一般19,262千円

【事業目的】

小中学校に共通する経費の計上をし、効率的に執行する。

【実施内容】

学校安全サポーター賃金、日本語指導講師謝礼、学校基本調査、小中学校環境衛生検査、小中学校印刷機・電話機購入、日本スポーツ振興センター掛金、各種研究会会費及び負担金、指導主事研修会会費及び負担金・旅費の予算計上し執行する。

【評価】

市内小中学校19校において、飲料水、空気環境等の検査を行い、結果を学校や学校薬剤師と共有しながら学校環境衛生の維持管理に努めている。

【歳入】

①県委託金32千円（学校基本調査市町村交付金）②雑入1,086千円（スクールバス関係他）

【歳出】

①報酬2,029千円 ②報償費1,060千円 ③旅費111千円 ④需用費587千円（消耗品費、印刷製本費） ⑤役務費1,508千円（手数料、保険料）⑥委託料1,416千円 ⑦使用料及び賃借料720千円 ⑧備品購入費5,780千円 ⑨負担金7,169千円

【課題】

学校で使用している電話機及び印刷機については、耐用年数を経過している学校が増えていることから年次計画により順次入れ替えを行い整備しているが、計画初期に入れ替えた学校は全体の整備が完了した頃に、新たな端末整備に多額の経費が必要となってくる。

（2）教育相談事業

【予算・決算額等】

（事業予算額）8,484千円（支出済額）7,246千円（執行率）85.4%

（財源内訳）一般7,246千円

【事業目的】

教育相談員及び自立支援員が児童・生徒、保護者や問題を抱える子供の各種相談に対応する。

【実施内容】

電話や来室相談の対応、保育所・各小中学校・支援学校等への訪問相談、就学健診時における発達障害児の就学相談、不登校児への学習指導及び関係機関と連携し諸検査（知能検査、確認検査等）を行う。

【評価】

市健康づくり課や関係機関と連携することで、特別に支援を要する子供等に対して適切に対応し、入学後の学校生活がスムーズにスタートできている。また、教育経験が豊富で識見のある教育相談員・自立指導員による相談体制により、諸問題の解決に向けた支援ができています。電話や来室相談 910 件。各小中学校への訪問相談 224 件。

【歳出】

①賃金 7,058 千円 ②報償費 59 千円 ③需用費 129 千円（消耗品費）

【課題】

特別支援教育を始めとした相談件数が増え、かつ、子供や保護者が抱える困難な課題も多くなっていることから、よりきめ細かな対応が必要となり、今後相談員や自立支援指導員の増員が必要となってくる。

(3) 小中学校 I C T環境維持整備事業

【予算・決算額等】

（事業予算額）101,099 千円（支出済額）95,721 千円（執行率）94.7%

（財源内訳）一般 95,721 千円

【事業目的】

市内小中学校 19 校の児童生徒及び教職員用のコンピューター並びに学校ネットワーク環境の維持・整備・管理を目的とする。

【実施内容】

小中学校における児童生徒及び教員用コンピューター並びに教育ネットワーク環境の維持・整備・管理、小中学校における情報セキュリティ対策及びメール一斉配信（安全安心メール）システムの運用管理を行う。

【評価】

中学校 4 校（一宮中を除く）のパソコン教室へのタブレット端末の設置、教育ネットワーク分離作業（内部系と外部系の切り分け）及びメール一斉配信システムの運用管理を行った。学校ネットワークの保守業務により、情報漏えい等のリスクが軽減され、また、安全安心メールにより、不審者情報等を瞬時に保護者に伝えることができ、児童生徒の安全安心を確保することに繋がった。

【歳出】

①旅費 46 千円 ②需用費 114 千円（消耗品費） ③役務費 10 千円（通信運搬費）

④委託料 32,311 千円 ⑤使用料及び賃借料 15,641 千円 ⑥備品購入費 47,599 千円

【課題】

端末の購入をしたことで当面は維持費としてのランニングコストが経費として見込まれる。ネットワーク環境の維持管理及びセキュリティ対策のための保守については、通

年要する経費として減少することではなく、継続的に必要なことから、購入した端末の耐用年数を経過するときには、新たな端末整備に多額の経費が必要となってくる。

(4) 外国語指導助手設置事業

【予算・決算額等】

（事業予算額）25,338 千円（支出済額）25,134 千円（執行率）99.2%

（財源内訳）一般 25,134 千円

【事業目的】

外国語教育の充実と地域レベルの国際交流の進展及び外国との相互理解を増進するとともに国際化の促進に資する。

【実施内容】

JET プログラムによる招致外国青年 6 人を外国語指導助手（ALT）として中学校 5 校と石和地区小学校に配置し、英語及び外国語活動の支援を行う。

【評価】

石和南小学校 1 名、市内中学校 1 名ずつ外国語指導助手（ALT）計 6 名を配置している。石和南小 ALT は石和地区小学校へ派遣。石和中学校を除く各中学校の ALT は、配置校に属する地区の小学校へ派遣することができ、英語教育の充実を図ることができた。

【歳出】

①賃金 22,280 千円 ②需用費 73 千円（消耗品費、食糧費、修繕料）

③役務費 91 千円（手数料、保険料） ④委託料 236 千円（ALT 帰国費用弁償）

⑤備品購入費 50 千円 ⑥負担金、補助金及び交付金 2,404 千円（負担金、補助金）

【課題】

令和 2 年度から、小学校 3 年生以上で英語教育が全面実施することで、英語の授業時数が 2 倍以上増加することになる。従来学級担任が外国語指導助手とともにやってきた授業ができない時間が増え、学習効果が低下する恐れがあり、外国語指導助手の増員が必要な状況である。

(5) 学生ボランティア活用事業

【予算・決算額等】

（事業予算額）112 千円（支出済額）84 千円（執行率）75.0%

（財源内訳）一般 84 千円

【事業目的】

小中学校の授業や諸活動の活性化と、将来の教員志望者の実務機会の経験を提供すると同時に、児童生徒の生きる力の育成を図る。

【実施内容】

県内の大学生、特に教員志望の学生を市内の小中学校へ派遣し、授業や課外活動の支援を行う。

【評価】

学生ボランティア登録を市で受付けた後、学生と学校とで日程調整を行うことで、相互の希望、要望が迅速に取り入れられる体制に見直した。前年度より活動数の増加に繋がった。年間実施活動数 72 回。

【歳出】

①報償費 72 千円 ②役務費 12 千円（保険料）

【課題】

教員志望の学生にとって貴重な実務経験を提供できる事業ではあるが、学生の学業外の日と学校が希望する日との一致や他市においても同様の事業が実施されていることから、人材確保が困難な状況も懸念される。

(6) 小学校要保護及準要保護児童援助事業

【予算・決算額等】

（事業予算額）31,534 千円（支出済額）24,752 千円（執行率）78.5%

（財源内訳）国庫 10 千円 一般 24,742 千円

【事業目的】

経済的な理由により就学困難と認められる（認定基準を満たす）児童の保護者に対し支援を行う。

【実施内容】

新入学学用品費（小1年）、学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費等を基準額により支給する。

【評価】

経済的理由によって、就学困難となっている児童の教育機会の格差解消を図り、義務教育の円滑な実施を図ることができた。

認定者数 337 名 支給額 23,688,728 円

入学前支給（新入学学用品）認定者数 21 名 支給額 1,062,600 円

【歳入】

①国庫補助金 10 千円（要保護児童援助費補助金）

【歳出】

①扶助費 24,752 千円

【課題】

経済的理由により子どもを学校へ通わせることが困難な保護者は、年々増加傾向にあり、支給する上で各学校を経て申請手続きを行っている。最終的に基準を満たしているかどうかの確認作業は担当が手作業で行うこととなり、担当者の事務量は膨大な状況にある。

(7) 小学校外国語授業アシスタント事業

【予算・決算額等】

（事業予算額）1,272 千円（支出済額）774 千円（執行率）60.8%

(財源内訳) 一般 774 千円

【事業目的】

新学習指導要領への移行に伴い、小学校 3 年生以上で英語教育の授業が増加することに対応するために、より効果的な授業が行えるよう学習環境を整える。

【実施内容】

教員・ALT のサポートを行うため、外国語アシスタントを募集し、学校へ派遣する。

【評価】

令和元年度は 35 名登録。23 名のアシスタントを各校に派遣した。英語の授業が大幅に増加する中で、教職員や ALT の指導を補助することで小学校の外国語の授業における学力の定着を図ることができた。

【歳出】

①報償費 762 千円 ②役務費 12 千円 (保険料)

【課題】

アシスタント登録を行った者とアシスタントを必要とする学校側との授業の時間割についての調整が必要で、日程調整が難しいケースも出てきている。

(8) 中学校要保護及準要保護生徒援助事業

【予算・決算額等】

(事業予算額) 31,803 千円 (支出済額) 26,178 千円 (執行率) 82.3%

(財源内訳) 国庫 25 千円 一般 26,153 千円

【事業目的】

経済的な理由により就学困難と認められる (認定基準を満たす) 生徒の保護者に対し支援を行う。

【実施内容】

新入学学用品費 (中 1 年)、学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費等を基準額により支給する。

【評価】

経済的理由によって、就学困難となっている生徒の教育機会の格差解消を図り、義務教育の円滑な実施を図ることができた。

認定者数 228 名 支給額 22,159,874 円

入学前支給 (新入学学用品) 認定者数 70 名 支給額 4,018,000 円

【歳入】

①国庫補助金 25 千円 (要保護生徒援助費補助金)

【歳出】

①扶助費 26,178 千円

【課題】

経済的理由により子どもを学校へ通わせることが困難な保護者は、年々増加傾向にあり、支給する上で各学校を経て申請手続きを行っている。最終的に基準を満たしている

かどうかの確認作業は担当が手作業で行うこととなり、担当者の事務量は膨大な状況にある。

(9) 運動部活動顧問任用事業

【予算・決算額等】

(事業予算額) 1,680 千円 (支出済額) 1,527 千円 (執行率) 90.9%

(財源内訳) 県費 1,014 千円 一般 513 千円

【事業目的】

部活動を指導する顧問の不足を補い、運動技能の向上及び顧問教師の負担軽減を図るために配置する。

【実施内容】

技能指導や各種大会への引率等。

【評価】

技術面や戦術面での専門的な見地から効果的な指導を行うことができた。また、休日の部活動指導を行うことで、教員の多忙化解消へ繋がった。

【歳入】

①県補助金 1,014 円 (部活動指導員任用事業費補助金)

【歳出】

①賃金 1,527 千円

【課題】

部活動の質の向上と教員の多忙化解消のために必要な事業ではあるが、学校が必要とする部活動の現状にあった指導員の人材確保が困難な状況にある。

(10) 学校給食総務事業

【予算・決算額等】

(事業予算額) 10,989 千円 (支出済額) 10,232 千円 (執行率) 93.1%

(財源内訳) 一般 10,232 千円

【事業目的】

安全で安心な給食提供を行う。

【実施内容】

学校給食費の滞納対策と腸内細菌検査等給食調理運営全体にかかる経費。

【評価】

学校給食費滞納対策として、2件督促、催告書を送付し納付を促した。結果、1件は全額を即納付、1件は分割納付により現在納付中である。

腸内細菌検査の実施により、健康保菌者(無症状者)の早期発見や従事業務の変更等対応ができ、集団感染等の未然防止ができた。

【歳出】

①消耗品費 36 千円 ②賄材料費 9,012 千円 ③通信運搬費 4 千円 ④手数料 839 千円

⑤委託料その他 236 千円⑥負担金 105 千円

【課題】

学校給食費滞納対策に関する事務処理要綱に基づき、2名の滞納者への取組を行ったが、これ以外にも各学校で督促等、対応・対策を行っている。しかし、滞納がなくなることは無く、健全な給食運営・提供に影響を及ぼしている。

(11) 学校給食センター建設事業

【予算・決算額等】

(事業予算額) 186,339 千円 (支出済額) 138,082 千円 (執行率) 74.1%

(財源内訳) 地方債 83,400 一般 54,682 千円

【事業目的】

石和地区小学校 5 校を対象とする給食センターの建設を行う。

【実施内容】

石和学校給食センター開設に必要な消耗品類（衛生用品等・調理用具類・食器類）の購入、及び石和地区小学校 5 校の既存調理場を配膳室に改修するための工事監理、改修工事にかかる経費。

【事業成果】

令和元年 8 月(2 学期)からの稼働に向け、各種衛生用品類、調理用具類、食器類を購入し、無事稼働することができた。また、センターからの給食を受け入れるため、石和地区 5 小学校の配膳室を改修し、受入れ体制を整えることができた。

【歳入】

①地方債 83,400 千円 (学校教育施設等整備事業債)

【歳出】

①消耗品費 25,705 千円 ②工事関係委託料 3,220 千円 ③工事請負費 109,157 千円

【課題】

石和地区 5 小学校の配膳室については、学校の実態に応じて、既存の調理場のスペースを多目的室や倉庫等に有効活用しながら改修を行った。気温の上昇による猛暑日等を考慮した場合、今後、配膳室にも空調設備が必要となってくる。

(12) 共同調理場運営事業

【予算・決算額等】

(事業予算額) 131,129 千円 (支出済額) 110,403 千円 (執行率) 84.2%

(財源内訳) 一般 110,403 千円

【事業目的】

センター方式 5 調理場（御坂・八代・春日居・一宮・石和）の施設運営、維持管理を行う。

【実施内容】

センター方式 5 調理場（御坂・八代・春日居・一宮・石和）の給食調理場運営(臨時職

員賃金、石和学校給食センターは2学期から)、及び維持管理(消耗品・光熱水費・燃料費・修繕料・通信費・委託料・使用料)にかかる経費。

【評価】

調理員人材の確保、機器等の点検・修繕により、安全で安心できる給食提供ができた。

【歳出】

- ①臨時職員賃金 18,994 千円 ②短期雇用賃金 1,548 千円 ③旅費 121 千円
- ④消耗品費 3,923 千円 ⑤燃料費 12,858 千円 ⑥燃料費 25,339 千円
- ⑦修繕費 4,321 千円 ⑧通信運搬費 878 千円 ⑨手数料 16 千円
- ⑩保険料 44 千円 ⑪委託料その他 32,600 千円 ⑫使用料・賃借料 814 千円
- ⑬備品購入 7,887 千円 ⑭負担金 1,052 千円 ⑮公課費 8 千円

【課題】

ハローワーク等で新規の調理員を募集しても応募者は少なく、確保が困難になりつつある。また、調理員の高齢化が進んでおり、若手調理員への調理技術の伝達等、職場内研修の充実も図っていかねばならない。

3 総括

学務担当は、教育委員会と学校とが目的や課題を共通理解しながら、「笛吹市学校教育ビジョン」に定めた具体的施策を推進し、確かな学力や豊かな心、健やかな体の育成に努めます。特に、超スマート社会に対応した教育を推進するために、ICT 環境の整備と ICT を活用した授業の充実を図っていきます。

学校給食担当は、今後も安全で安心できるおいしい給食を、栄養教職員や調理員と連携しながら子どもたちに提供するように努めます。また、3つの自校方式調理場と5つの共同調理場の適切な運営と維持管理に努めます。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大により、国や県の小中学校への休校要請を受け、市立小中学校を3月3日午後から3月25日まで休校としました。今後も感染症対策や学習の保障、子どもたちの心のケアなど十分な対応を図っていきます。

第3節 生涯学習課

1 組織、分掌事務及び職員

係・担当	分掌事務	職員数(人)
課 長	生涯学習課所管事務の統括	1
生涯学習担当	社会教育総務、社会教育委員の会議及び公民館運営審議会、文化振興、小・中学生俳句会、文化団体補助、市民講座、指定管理業務委託、青少年団体育成、成人式、青少年体験活動、放課後子ども教室 他	4
生涯学習コーディネーター(嘱託)	市民講座の企画運営、地区コミュニティ活動の指導助言、高齢者の学習活動における指導助言 他	(4)
青少年育成コーディネーター(嘱託)	青少年育成協議会活動等への指導助言、青少年体験活動の推進、家庭教育に対する支援 他	(4)
スポーツ推進担当	保健体育総務、オリンピック・パラリンピック事前合宿等誘致事業、スポーツ推進審議会、各種団体事務、各種スポーツ大会運営補助、補助金関係、指定管理業務委託 他	4
社会体育指導員(臨時)	各種スポーツ教室・健康づくり教室の企画運営及び講師としての活動、関係課との連絡調整 他	(1)
計	正規9名、嘱託8名、臨時1名 ()は再任用・嘱託・臨時職員	9 (9)

2 担当課実施事業 事務事業 44事業

生涯学習課は、第二次笛吹市総合計画に基づく「未来を担う青少年を育む環境づくり」、「人生を彩る生涯学習の推進」、「スポーツ活動の推進」を目指して事業を実施しています。生涯学習担当とスポーツ推進担当の2担当からなり、生涯学習担当は、青少年育成事業、市民講座事業など17の事務事業、スポーツ推進担当は、スポーツ振興、スポーツ団体育成のための事業など27の事務事業、合計44の事務事業を実施し、生涯学習、スポーツの推進に取り組んでいます。

主要事業概要（点検・評価対象事業 8事業）

(1) 文化振興事業

【予算・決算額等】

（事業予算額）8,067千円（支出済額）8,066千円（執行率）100%

（財源内訳）その他1,700千円 一般6,366千円

【事業目的】

市民の文化活動への取り組みを推進するとともに、市民が質の高い芸術などにふれる機会を提供し、市民の芸術、文化に対する意識を高める。

【実施内容】

市文化協会（会員 1,725 名）の活動を支援。また、演奏会や講演会等の開催により様々な芸術、文化にふれる機会を提供し、市民の文化活動への取り組みを推進した。

【評価】

各地区文化祭は、市民の文化イベントとして定着している。また、「ふえふき子ども狂言教室」の開催は、子どもたちが伝統芸能にふれ、関心を持つ機会となった。

【歳入】

- ①コミュニティ助成事業助成金 1,700 千円

【歳出】

- ①需用費 51 千円（消耗品費）
- ②負担金、補助及び交付金 8,015 千円
（芸術文化振興事業補助金、市文化協会補助金他）

【課題】

地域の文化活動を担う文化協会会員の高齢化と新規加入者の減少により、文化協会活動の停滞が懸念される。

(2) 俳句の里づくり推進事業

【予算・決算額等】

（事業予算額）3,148 千円（支出済額）2,692 千円（執行率）85.5%

（財源内訳）一般 2,692 千円

【事業目的】

飯田蛇笏・龍太先生を生んだ俳句の里として、小中学生への俳句の普及をとおして本市のPRを図る。

【実施内容】

全国の小学生、中学生を対象に第 23 回「俳句の里」山梨県笛吹市全国小学生・中学生俳句会を開催。また、市内の小学校及び笛吹高校において、俳句出前授業を実施。

- ・小学生・中学生俳句会は、全国 42 都道府県より 514 校計 38,389 句の応募があった。
- ・市内の学校への俳句出前授業 26 回
- ・俳句会入選作品 1,888 句掲載の作品集を 3,800 冊作成し配布。

【評価】

各市区町村教育委員会や過去の応募校へ俳句会の募集案内を送付するとともに、表彰式の折には、飯田蛇笏・龍太先生ゆかりの山廬の見学を行った。俳句会は応募数が 38,000 句を超える規模の大きな俳句会となっており、「俳句の里笛吹市」をPRにつながっている。

【歳出】

- ①報償費 701 千円（出前授業講師謝礼、選者謝礼、受賞者記念品）
- ②需用費 250 千円（消耗品費、食糧費、印刷製本費）
- ③役務費 211 千円（郵送料、切手代、筆耕料）④委託料 1,530 千円（作品集作成）

【課題】

俳句関係者が高齢化しており、俳句出前授業の講師や俳句会の選者の確保が難しい状況になっている。

(3) 市民講座事業

【予算・決算額等】

(事業予算額) 7,852 千円 (支出済額) 6,095 千円 (執行率) 77.6%

(財源内訳) 一般 6,095 千円

【事業目的】

各種の市民講座の開催により、市民の生涯学習を推進する。

【実施内容】

市民が自主的に学習するためのきっかけづくりや、学習機会となる「スコレー大学」などの様々な講座を開設。また、地区の公民館が主催するスコニティ講座の開催を支援。

各種講座の開催状況

- ・スコレー大学 2 講座 受講者数 40 名
- ・市民講座 32 講座 受講者数延べ 742 名
- ・スコニティ講座 18 地区 受講者数延べ 539 名

【評価】

通年で学ぶスコレー大学や短期開催の市民講座、地区公民館主催のスコニティ講座を設定し、多様な学習機会を提供することで、市民の生涯学習の推進が図られた。

【歳出】

①報酬 4,860 千円 (コーディネーター報酬 4 人分)

②報償費 1,173 千円 (講師謝礼) ③需用費 62 千円 (消耗品費)

【課題】

受講者が募集定員を上回り抽選となる講座がある一方、受講希望者が少なく 8 講座が開催中止となった。市民ニーズにあった講座の開催が求められる。

(4) 青少年育成事業

【予算・決算額等】

(事業予算額) 7,558 千円 (支出済額) 6,613 千円 (執行率) 87.5%

(財源内訳) 一般 6,613 千円

【事業目的】

市、各地区青少年育成推進協議会など関係機関との連携により、青少年の健全育成を図る。

【実施内容】

市及び地区青少年育成推進協議会において、体験イベントやスポーツ大会、子どもまつり等の事業を実施。また、保護者の団体等が行う、家庭教育に関する講演会や研修会等の開催を支援。

【評価】

市青少年育成推進協議会主催のフッキー体験塾には 104 名が参加。各地区開催のスポーツ大会、子どもまつりには多くの保護者や関係団体が関わり、子どもたちの健全育成への取り組みが図られている。

【歳出】

①報酬 4,860 千円（コーディネーター報酬 4 人分）

②需用費 144 千円（消耗品費）

③負担金、補助及び交付金 1,609 千円

（県青少年育成カウンセラー会負担金、市青少年育成推進協議会補助金他）

【課題】

青少年を取巻く環境は様々な社会的要因を背景に多様化、複雑化する中で、地域の育成会や子どもクラブ活動が縮小している。

(5) 放課後子ども教室事業

【予算・決算額等】

（事業予算額）7,703 千円（支出済額）6,895 千円（執行率）89.5%

（財源内訳）県費 2,642 千円 一般 4,253 千円

【事業目的】

放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図り、次世代を担う児童の健全育成を支援する。

【実施内容】

石和西小学校、富士見小学校において、放課後子ども教室を開設。

放課後子ども教室開催回数、延べ利用者数

・石和西小学校（低学年 169 回/3,716 名）（高学年 138 回/2,030 名）

・富士見小学校（低学年 172 回/3,200 名）（高学年 136 回/2,057 名）

【評価】

学習指導や体験活動を行うことで、地域における教育活動を推進し、地域住民との交流や異学年との活動を通じて、児童の健全育成に資するものとなっている。

【歳入】

①放課後子ども教室推進事業補助金 2,642 千円

【歳出】

①委託料 6,895 千円（放課後子ども教室事業）

【課題】

補助金が縮小や廃止となる場合には、実施回数の縮小など事業内容の見直しが必要となる。

(6) スポーツ振興事業

【予算・決算額等】

(事業予算額) 631 千円 (支出済額) 545 千円 (執行率) 86.4%

(財源内訳) 一般 545 千円

【事業目的】

市民がスポーツに親しむ機会を提供する。

【実施内容】

市民の健康維持、体力向上のための機会として、県スポーツレクレーション祭への参加を支援するとともに、市民ウォーク、スキー・スノーボード教室などを開催した。

・県スポーツレクレーション祭への参加 399 名、市民ウォーク 24 名、スキー・スノーボード教室 41 名、市民向け体力測定 50 名

【評価】

市民がスポーツ活動を通じて、健康維持や仲間づくりにつなげていく機会が提供されている。

【歳出】

①報償費 319 千円 (県スポレク祭参加者報奨金、スポーツ教室講師料)

②需用費 108 千円 (消耗品費、食糧費) ③使用料 37 千円 (スキー教室講師リフト代)

④負担金補助及び交付金 81 千円 (県スポーツレクレーション祭参加負担金)

【課題】

軽スポーツの普及など、多くの市民が手軽にスポーツに親しむ機会の拡大に努めていく必要がある。

(7) 東京オリンピック関連事業

【予算・決算額等】

(事業予算額) 856 千円 (支出済額) 684 千円 (執行率) 79.9%

(財源内訳) その他 683 一般 1 千円

【事業目的】

東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成を図る。

【実施内容】

オリンピックスポンサー企業等と連携し、パラ選手の派遣による小学生向けの義足体験やオリンピックの講演、食育授業や笛吹高校におけるウェイトトレーニング教室の開催をととしてオリンピック・パラリンピックのPRを行うとともに、市出身のオリンピック出場内定選手の懸垂幕の掲示などにより機運の醸成を図った。

【評価】

タイ王国ウェイトリフティングチームがオリンピックを辞退し、予定していた事前合宿や交流事業が中止となったが、スポンサー企業等の協力を得ながらの啓発事業の実施により、オリンピック・パラリンピックの機運醸成を図ることができた。

【歳入】

①まちづくり基金 683 千円

【歳出】

- ①報償費 42 千円（講師謝礼） ②旅費 29 千円（ホストタウン関係業務旅費）
③需用費 613 千円（消耗品費）

【課題】

タイ王国ウエイトリフティングチームがオリンピックを辞退したことにより、ホストタウンとしての交流事業が実施できない状況にある。

(8) 社会体育団体支援事業（体育協会運営支援事業・スポーツ少年団支援事業）

【予算・決算額等】

（事業予算額） 11,679 千円（支出済額） 11,350 千円（執行率） 97.2%

（財源内訳） 一般 11,350 千円

【事業目的】

地域における体育の振興のため、青少年へのスポーツの普及やスポーツ指導者の育成、各競技団体の競技力の向上を図る。

【実施内容】

市体育協会（35 競技団体 会員 4,414 名）及び市スポーツ少年団（48 団 団員 979 名 指導者 258 名）に対して補助金を交付し、活動の支援を行った。

【評価】

競技スポーツ人口の維持、競技力の向上が図られているとともに、スポーツ少年団活動は、青少年の心身の健全な育成に資するものとなっている。

【歳出】

- ①負担金補助及び交付金 11,350 千円

（県スポーツ協会負担金、市体育協会補助金、市スポーツ少年団補助金）

【課題】

スポーツ少年団と団員数の減少は、将来の地域スポーツ活動の活力低下につながることを懸念される。

3 総括

第二次笛吹市社会教育計画に基づき、青少年の育成、生涯学習の推進、地域文化の普及と活用の推進を柱とする本市の社会教育の振興のための取り組みとして、17 の事務事業を実施しました。

スポーツの推進では、軽スポーツから競技スポーツまで、市民がスポーツを楽しめる環境づくり、スポーツ人口の拡大を目指して、27 の事務事業を実施しており、特に健康・体力づくり教室は、市民が気軽に運動できる機会として参加者が増加しています。東京オリンピックの機運醸成が図られる中で、市民のスポーツ意識が向上し、よりスポーツに親しむことができるよう取り組みを進めます。

また、本市の生涯学習やスポーツ推進の一翼を担う、（公財）ふえふき文化・スポーツ振興財団の事業を支援しました。今後も互いに十分な連携を保ちながら、より効果的な事業推進に努めるとともに、引き続き学校や地域、団体等とも協力して、事業を実施し

ていきます。

なお、令和元年度の第4四半期において、新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大し、感染拡大防止を図るために、各種イベント等の中止や施設の利用制限等が行われ、社会教育やスポーツ事業の推進に影響が出ています。今後も新型コロナウイルスの感染防止に努めながら、事業の推進を図っていきます。

第4節 文化財課

1 組織、分掌事務及び職員

係・担当	分 掌 事 務	職員数(人)
課長	文化財課所管事務の統括	1
文化財担当	指定文化財保存管理、埋蔵文化財事務、同調査、文化財情報発信、文化財の保護・活用及び普及、文化財施設維持管理など	2 (2)
国分寺跡整備担当	史跡甲斐国分寺跡・同尼寺跡及びその他史跡の保存・管理・整備・活用・普及	2 (1)
春日居郷土館・小川正子記念館	館の管理・運営	(2)
八田家書院	書院の管理・運営	(4)
青楓美術館	館の管理・運営	(2)
発掘調査作業員	発掘調査現場作業員	(6)
発掘整理作業員	出土品等整理作業員	(3)
除草作業員	史跡の除草作業	(1)
計	正規 5 名、再任用 2 名、臨時 19 名 () は再任用・嘱託・臨時職員	5 (21)

2 担当課実施事業 事務事業 11事業

文化財課は、「地域の文化を育み伝える環境づくり」を目指し、「市内の指定文化財の保護・保存・維持を図る」「市内の文化財を活用し、市民へ市の歴史・文化遺産の理解を促進する」「史跡の保存整備を進め、その活用を進める」「埋蔵文化財（遺跡）の確認調査を行うと共に、発掘調査資料の整理を行う」「市内の博物館や美術館を活用し、笛吹市の文化財や文化遺産を公開する」等を推進していくため、文化財担当・国分寺跡整備担当の2担当を置いています。文化財担当は、文化財保護、博物館・美術館の管理運営など9事務事業を実施、国分寺跡整備担当は、国指定史跡甲斐国分寺跡、国分尼寺跡の保存整備などの2事務事業を実施、合計11事務事業を実施しました。

主要事業概要（点検・評価対象事業 8事業）

(1) 文化財保護事業

【予算・決算額等】

（事業予算額）2,549 千円 （支出済額）2,528 千円（執行率）99.2%

（財源内訳）その他財源 1,063 千円 一般財源 1,465 千円

【事業目的】

指定文化財の維持管理及び修理に関する支援を行い、地域の文化資産を守り伝える。

【実施内容】

指定文化財の管理者に対する維持管理の謝礼(154 件)、県指定文化財「木造如来形坐像」(八代町・瑜伽寺所蔵)の保存修理に対する補助、国・県指定文化財建造物の防災施設保守点検に対する補助(4 件)、無形民俗文化財の保存活動に対する補助(6 件)を行う。

【評価】

上記事業のほか、八代町北の団栗塚古墳上の危険樹木伐採、芦川町中芦川の百番観音及び観音堂等霊場内の倒木除去に関する補助事業、花鳥山一本杉の枯れ枝除去を行うなど、指定文化財の維持管理の支援や、危険要因を取り除くことにより、地域に伝わる文化資産の保存伝承を行うことができた。

【歳入】

①教育費雑入 1 千円 (社会教育図書頒布代)

②諸収入 1,062 千円 (地域振興基金利子)

【歳出】

①報償金 716 千円 (指定文化財維持管理謝礼)

②需用費 67 千円 (消耗品費)

③委託料 216 千円 (花鳥山一本杉枯れ枝除去業務委託)

④負担金、補助及び交付金 1,529 千円

(木造如来形坐像保存修理補助金 1,062 千円)

(団栗塚古墳危険木伐採事業補助金 108 千円)

(百番観音及び観音堂等霊場倒木除去補助金 50 千円)

(国・県指定文化財建造物防災施設保守点検補助金 69 千円)

(無形民俗文化財保存活動補助金 6 件 240 千円)

【課題】

台風、大雨等自然災害による文化財破損、天然記念物樹木の倒木や枝折れが増加傾向にある。建造物、天然記念物パトロールを強化し、早期の修繕箇所発見に努める必要がある。

(2) 文化財活用事業

【予算・決算額等】

(事業予算額) 678 千円 (支出済額) 439 千円 (執行率) 64.7%

(財源内訳) 一般財源 439 千円

【事業目的】

市民に地域の文化財や自然に触れる機会を提供し、郷土愛をはぐくむ。

【実施内容】

文化財散策会、自然観察会を開催するとともに、市民が気軽に文化財を学べるように散策マップの作成、説明板の修繕を行う。

【評価】

文化財散策会等は年間5回を企画していたが、秋は台風、春は新型コロナウイルスの影響で中止となり、芦川町中芦川(6月)、石和町市部・八田・川中島(11月)の2回だ

けにとどまった。そうした中で 11 月の散策会は教員 OB の会との協働により多数の子ども達が参加を得ることができたので、今後も協働を継続していく予定である。散策マップは釈迦堂遺跡博物館のリニューアルオープンに合わせ、縄文散策マップを作成した。また、老朽化していた「石和陣屋跡」の説明板の修繕を行った。

【歳出】

- ①需用費 409 千円（印刷製本費、修繕料）
- ②負担金 30 千円（甲信縄文文化発信・活性化協議会負担金）

【課題】

ガイドの育成、紙ベースの散策マップなど、「実物を見に来る」ことを前提とした活用事業が中心であるため、来ることができない状況が発生すると対応力が弱い。情報発信力の強化を図る必要がある。

(3) 埋蔵文化財発掘調査事業

【予算・決算額等】

（事業予算額）3,200 千円 （支出済額）2,692 千円（執行率）84.1%
（財源内訳）国庫補助金 834 千円 県費補助金 417 千円 一般財源 1,441 千円

【事業目的】

埋蔵文化財包蔵地内で実施される各種開発の事前調整として試掘・確認調査を実施し、埋蔵文化財の適切な保存を図る。

【実施内容】

国・県の補助金を受けて各種開発の試掘・確認調査と個人住宅等の建設に伴う発掘調査を実施する。

【評価】

開発などに伴う試掘・確認調査 5 件、個人住宅に伴う本調査 1 件、計 6 件の調査を実施した。

【歳入】

- ①国庫補助金 834 千円（国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金）
- ②県費補助金 417 千円（山梨県文化財保存事業費補助金）

【歳出】

- ①共済費 4 千円（労災保険料） ②賃金 1,158 千円（短期雇用賃金）
- ③需用費 412 千円（消耗品費、印刷製本費）
- ④委託料 547 千円
（北原遺跡出土金属製品保存処理業務委託 67 千円）
（発掘調査出土品移動作業委託 480 千円）
- ⑤使用料及び賃借料 571 千円
（発掘用重機賃借料 4 件 171 千円）
（仮設トイレ賃借料 5 件 137 千円）
（Adobe Creative Cloud 使用料 263 千円）

【課題】

発掘調査作業員の確保が難しくなっている。

(4) 史跡甲斐国分寺跡整備事業

【予算・決算額等】

(事業予算額) 71,900 千円 (支出済額) 69,124 千円 (執行率) 96.1%

(財源内訳) 国庫補助金 50,895 千円 県費補助金 1,350 千円 一般財源 16,879 千円

【事業目的】

国指定史跡甲斐国分寺跡・国分尼寺跡の保存整備を行う。

【実施内容】

史跡の公有地化、史跡整備、調査成果報告書の作成、史跡の環境維持管理を行う。

また、平成 28 年度に策定した「史跡甲斐国分寺跡第一期整備計画」に基づく整備工事を、金堂跡を中心とした約 4,920 m²を対象に行う。この第一期整備は、金堂跡・講堂跡およびその周辺において、危険防除と景観整備、可視化などの暫定的な整備を、平成 29 年度と 30 年度の 2 ヶ年で行う予定であったが、平成 30 年度工事の入札不調により、令和元年度に繰り越しとなっていた。

また、これまでに実施してきた発掘調査の成果をまとめた調査報告書を刊行する。

【評価】

史跡内宅地 1 筆の公有化により、史跡甲斐国分寺跡内の令和元年度末における公有化率は、79.41%となった。また、発掘調査データをもとに執筆編集した「史跡甲斐国分寺跡報告書」を刊行した。

【歳入】

①国庫補助金 50,895 千円 (甲斐国分寺跡 史跡等買上げ(直接買上げ)事業)

②県費補助金 1,350 千円 (甲斐国分寺跡 史跡等買上げ(直接買上げ)事業)

【歳出】

①共済費 9 千円 ②賃金 2,100 千円 ③報償費 40 千円

④旅費 51 千円(費用弁償、普通旅費) ⑤需用費 2,670 千円(消耗品費、印刷製本費)

⑥役務費 198 千円(手数料、筆耕料) ⑦委託料 2,679 千円

⑧公有財産購入費 18,553 千円 ⑨負担金 40 千円 ⑩補償、補填及び賠償金 42,784 千円

【課題】

発掘調査報告書の刊行により、塔や金堂、講堂など国分寺跡の中心部の建物配置については、検証が進んだが、各建物の構造や周辺部の付属建物などについては未解明部分も多い。これらを解明するための発掘調査を行い整備に向けたデータを収集する必要がある。

(5) 文化財保存整備事業

【予算・決算額等】

(事業予算額) 4,416 千円 (支出済額) 3,971 千円 (執行率) 89.9%

(財源内訳) 一般財源 3,971 千円

【事業目的】

寺本廃寺跡、岡・銚子塚古墳、竜塚古墳などの市内の史跡の管理・保存整備を行う。

【実施内容】

史跡の除草管理等環境整備、古墳等史跡内の高木の伐採の実施。

【評価】

竜塚古墳、寺本廃寺跡、亀甲塚古墳、平林 2 号古墳等の環境を維持管理するための除草作業等が年間を通じて順調にできた。

地蔵塚上の倒木の恐れのある高木を伐採したことで、近隣住民の不安解消と古墳の損傷防止ができた。

【歳出】

- ①報償費 549 千円 ②需用費 294 千円(消耗品費、修繕料) ③委託料 2,966 千円
- ④備品購入費 162 千円

【課題】

地蔵塚古墳や団栗塚古墳など史跡上の高木に、倒木や枝落下の恐れのあるものがあるため、定期的な巡視を強化し、必要に応じて枝打ちや伐採を行う。

(6) 笛吹市博物館管理運営事業

【予算・決算額等】

(事業予算額) 7,335 千円 (支出済額) 6,517 千円 (執行率) 88.8%

(財源内訳) その他財源 469 千円 一般財源 6,866 千円

【事業目的】

市の歴史・民俗資料を収集保管し、郷土学習の機会を提供する。

【実施内容】

春日居郷土館では「わが町の八月十五日展」、八代郷土館では「七夕を楽しむ会」・「正月飾り教室」を開催する。

【評価】

当初予定の企画のほか、春日居郷土館では「ドローン写真展」や「縄文ワールド・なが山房子と子ども達展」を開催した。「縄文ワールド」では生涯学習課と協力して土偶のポーズを取り入れたエクササイズ「ドグササイズ」を創作、体験イベントを開催し、郷土館でアクティブな企画を実施する可能性を見出した。

入館者数：春日居郷土館 2,314 人 八代郷土館 216 人

【歳入】

- ①文化施設使用料 404 千円 (春日居郷土館使用料)
- ②教育費雑入 65 千円 (社会教育図書頒布代)

【歳出】

- ①報酬 77 千円 (博物館運営協議会委員報酬)
- ②賃金 3,067 千円 (春日居郷土館管理人賃金) ③報償費 166 千円

④需用費 412 千円（消耗品費、燃料費、光熱水費、飼料費）

⑤役務費 185 千円（通信運搬費） ⑥委託料 2,413 千円

⑦使用料及び賃借料 196 千円

【課題】

春日居郷土館に学芸員の配置がなく、受付職員と担当職員が展示企画や展示監修を行っていた。令和2年度より、青楓美術館学芸員を春日居郷土館学芸員兼務とし、学芸員を配置する。

(7) 八田御朱印公園管理事業

【予算・決算額等】

（事業予算額）7,804 千円 （支出済額）7,226 千円（執行率）92.6%

（財源内訳）その他財源 229 千円 一般財源 6,997 千円

【事業目的】

八田御朱印公園及び八田家書院を維持管理し、市民に憩いの場と文化財建造物に触れる機会を提供する。

【実施内容】

八田御朱印公園は維持管理を指定管理者に委託する。八田家書院では「鄙の会」の協力を得て雛人形を展示する「八田家書院でひな祭り」、武者人形を展示する「八田家書院で武者飾り」を実施する。

【評価】

「鄙の会」は「ひな祭り」「武者飾り」以外に「吊るし雛教室」でも協力を頂いていたが、令和元年をもって活動休止となった。今後各種イベントはボランティアを募って開催していく。八田家書院観覧者数：1,562 人

【歳入】

①文化施設使用料 229 千円（八田家書院観覧料）

【歳出】

①賃金 1,579 千円（八田家書院管理人賃金）

②需用費 335 千円（消耗品、光熱水費、修繕料）

③役務費 60 千円（通信運搬料）

④委託料 5,170 千円（指定管理委託料 3,902 千円、その他 1,268 千円）

⑤負担金、補助及び交付金 82 千円（鄙の会補助金）

【課題】

八田家書院の集客事業に協力いただいた鄙の会が高齢化に伴い活動を縮小している。鄙飾り、武者飾りなどには有償ボランティアを募集するなどあらたな仕組みづくりを行う必要がある。

(8) 青楓美術館管理運営事業

【予算・決算額等】

(事業予算額) 4,493 千円 (支出済額) 4,102 千円 (執行率) 91.3%

(財源内訳) その他財源 165 千円 一般財源 3,937 千円

【事業目的】

津田青楓の作品を保管・展示し、市民が芸術に親しむ機会を創出する。

【実施内容】

常設展は年 2 回、春と秋にテーマに沿った展示替えを行う。エントランス部分を利用して市内外のアーティストや愛好者の作品を展示する「ブドウ畑のアートギャラリー」や絵手紙展を開催する。

練馬区立美術館で「生誕 140 年記念・津田青楓」展が開催され、青楓美術館からも多数の作品を提供した。

【評価】

練馬区立美術館の「生誕 140 年記念・津田青楓」展の影響により津田青楓及び青楓美術館の知名度が向上し、県外からの問い合わせが増加している。入館者数：1,543 人。

【歳入】

①文化施設使用料 78 千円 (青楓美術館入館料)

②教育費雑入 87 千円 (社会教育図書等頒布代)

【歳出】

①報酬 20 千円 (青楓美術館運営協議会委員報酬)

②賃金 2,218 千円 (青楓美術館管理人賃金)

③需用費 767 千円 (消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料)

④役務費 52 千円 (通信運搬費) ⑤委託料 740 千円 ⑥使用料及び賃借料 305 千円

【課題】

建物の老朽化が進み、結露や壁材の剥離がみられる。また、接道が狭いため、バスによる来館ができない。

3 総括

市内の指定文化財の紹介や、発掘調査や古文書調査などで分かった最前線の調査情報の公開などを引き続き行います。また、博物館における展示や散策会等を開催し、地域の歴史や文化財などに直接触れられる機会をつくり、「地域の文化を育み伝える環境づくり」を継続して行います。

甲斐国分寺跡・国分尼寺跡の整備基本計画に則り、史跡整備の具体化に向けて取り組みます。

春期の新型コロナウイルス対策による施設の閉館やイベントの中止により、施設の入館者数やイベント参加者数が例年比で大きく減少している。笛吹市を訪れられない状況、イベントや現地散策会などに参加できない状況下でも、本市の歴史や文化について学べるように、インターネット等を介しての情報発信力の強化に取り組んでいきます。

第5節 図書館

1 組織、分掌事務及び職員

係・担当	分掌事務	職員数(人)
館長	図書館所管事務の統括	1
石和図書館	貸し出し業務・レファレンス・相互貸借・図書選書と受入他	4 (12)
御坂図書館	貸し出し業務・レファレンス・相互貸借・図書選書と受入他	1 (8)
一宮図書館	貸し出し業務・レファレンス・相互貸借・図書選書と受入他	1 (8)
八代図書館	貸し出し業務・レファレンス・相互貸借・図書選書と受入他	(1)
境川図書室	貸し出し業務・レファレンス・相互貸借・図書選書と受入他	(1)
春日居ふるさと図書館	貸し出し業務・レファレンス・相互貸借・図書選書と受入他	1 (4)
計	正規 8 名、臨時 16 名、短期職員 18 名 () は再任用・嘱託・臨時職員	8 (34)

2 担当課実施事業 事務事業 8 事業

図書館は、いつでも、どこでも、誰でも学べる環境を目指しています。市内 6 ヲ所の図書館（室）を運営し相互連携を図る中で、蔵書の充実や市内相互貸借による利用者へのサービス向上に努め、8 事務事業を実施しました。

主要事業概要（点検・評価対象事業 1 事業）

(1) 図書館管理運営事業

【予算・決算額等】

（事業予算額）66,332 千円（支出済額）64,144 千円（執行率）96.7%

（財源内訳）その他 151 千円、一般 63,993 千円

【事業目的】

市民が利用しやすい環境に整備し、誰でも学べる生涯学習施設として、市内図書館を管理運営する。

【実施内容】

市内図書館 6 館で図書館業務の効率化を図ると共に、おはなし会等による子育て支援や課題解決の手伝い、図書資料の貸出などにより読書推進を行う。

【評価】

地域の情報拠点として、市民に役立つ図書館サービスを目指して、子どもから大人まで幅広く図書に触れる機会を増やすことができた。蔵書点検や館内整備により、利用しやすいスペースを確保して利用促進に努めた。

開館日数 274 日・図書資料貸出数 424,555 点（2 月 29 日～臨時休館）

【歳入】

①視聴覚ホール使用料 66 千円

- ②物品売払代金 23 千円
- ③コピー機使用料 24 千円
- ④図書館カード再交付代 38 千円

【歳出】

- ①報酬 42 千円（図書館協議会委員報酬）
- ②賃金 37,115 千円（臨時職員賃金）
- ③報償費 160 千円（講師謝礼）
- ④旅費 7 千円（研修 1 回）
- ⑤需用費 5,579 千円（消耗品、雑誌）
- ⑥役務費 336 千円（通信運搬費）
- ⑦委託料 4,672 千円（図書館システム保守委託等）
- ⑧使用料及び賃借料 1,190 千円（コピー機使用料等）
- ⑨備品購入費 14,982 千円（図書資料、視聴覚資料）
- ⑩負担金、補助及び交付金 61 千円（全国、県図書館協会）

【課題】

施設の老朽化、利用者が少ない非効率が懸念される小規模図書館について、利用者や地域の意見を聞きながら地域特性に応じた運営方法や職員体制を検討し、図書館の方向性を明確にしていく。

3 総括

図書館の現状や課題、市民ニーズを踏まえ、市民の学びの場である図書館として、資料の充実や子育て支援、課題解決の手伝いを行い、地域住民の学習・交流の拠点として、誰もが気軽に利用できる環境づくりを推進していきます。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館措置から現在は、制限をして開館しています。利用者の安全と健康を守るためガイドラインに基づき、段階的に再開しながら、新たな形での図書館サービスの提供をしていきます。

事務事業一覧表 (令和元年度)

令和元年度事務事業一覧表

○は第二次笛吹市総合計画実施計画に掲載。(重点)は重点事業

No.	担当課	事務事業名	R1決算額(千円)	備考
1	教育総務課	教育委員運営事業	1,303	
2	教育総務課	教育団体補助金交付事業	1,108	
3	教育総務課	職員人件費(教育総務課)	67,593	
4	教育総務課	教育長人件費	10,428	
5	教育総務課	教育総務事業	64,425	
6	教育総務課	教育交流事業	1,386	○
7	教育総務課	私立幼稚園就園奨励費補助事業	3,385	○
8	教育総務課	公用自動車管理事業	2,623	
9	教育総務課	施設等利用費給付事業	11,258	R1新規
10	教育総務課	補足給付費補助事業	181	R1新規
11	教育総務課	施設整備総務事務	26,922	
12	教育総務課	小学校施設設備維持管理事業	25,061	
13	教育総務課	小学校施設計画の改修事業	47,483	○ うち17,382は繰越費
14	教育総務課	中学校施設設備維持管理事業	11,868	
15	教育総務課	中学校施設計画の改修事業	32,536	○ うち22,381は繰越費
16	教育総務課	社会教育施設整備事業	8,901	○
17	教育総務課	社会教育施設計画の改修事業	5,588	○ うち4,894は繰越費
18	教育総務課	体育施設整備事業	23,085	
19	教育総務課	体育施設計画の改修事業	19,397	
20	教育総務課	学校給食調理施設整備事業	7,410	
1	学校教育課	職員人件費(学校教育課)	76,334	
2	学校教育課	小中学校学校教育事業	20,380	○
3	学校教育課	教育相談事業	7,246	○
4	学校教育課	特別支援教育就学支援事業	96	
5	学校教育課	小中学校ICT環境維持整備事業	95,721	○
6	学校教育課	校務支援システム運用事業	51,849	R1新規
7	学校教育課	外国語指導助手設置事業	25,134	○
8	学校教育課	スクールバス運営事業	14,247	
9	学校教育課	学生ボランティア活用事業	84	○
10	学校教育課	職員人件費(小学校)	7,532	
11	学校教育課	小学校学校教育事業	103,423	

No.	担当課	事務事業名	R1決算額(千円)	備考
12	学校教育課	小学校校医等配置事業	10,976	
13	学校教育課	就学時健康診断事業	1,363	
14	学校教育課	小学校要保護及準要保護児童援助事業	24,752	○
15	学校教育課	小学校特別支援教育就学奨励事業	1,820	
16	学校教育課	ことばの教室設置事業	446	
17	学校教育課	小学校教師用教科書・指導書等整備事業	29,909	R1新規
18	学校教育課	小学校外国語授業アシスタント事業	774	○(重点)
19	学校教育課	学力向上支援スタッフ配置事業	1,194	
20	学校教育課	小学校維持管理事業	89,257	
21	学校教育課	小学校教育振興事業	79,810	
22	学校教育課	職員人件費〈中学校〉	8,444	
23	学校教育課	中学校学校教育事業	37,228	
24	学校教育課	中学校校医等配置事業	4,216	
25	学校教育課	中学校要保護及準要保護生徒援助事業	26,178	○
26	学校教育課	中学校特別支援教育就学奨励事業	936	
27	学校教育課	部活動指導員任用事業	1,527	○
28	学校教育課	主体的・対話的で深い学び推進事業	144	
29	学校教育課	中学校維持管理事業	44,268	
30	学校教育課	中学校教育振興事業	55,585	
31	学校教育課	職員人件費(学校給食)	73,313	
32	学校教育課	学校給食総務事業	10,232	○
33	学校教育課	学校給食センター建設事業	138,082	○(重点)
34	学校教育課	給食調理業務委託事業	125,331	
35	学校教育課	小中学校給食運営事業	52,131	
36	学校教育課	共同調理場事業	110,403	○
1	生涯学習課	職員人件費(生涯学習課)	60,811	
2	生涯学習課	社会教育事業	242	
3	生涯学習課	文化振興事業	8,066	○
4	生涯学習課	俳句の里づくり推進事業	2,692	○
5	生涯学習課	公民館管理事業	4,785	
6	生涯学習課	市民講座事業	6,095	○
7	生涯学習課	青少年育成事業	6,613	○

No.	担当課	事務事業名	R1決算額(千円)	備考
8	生涯学習課	成人式事業	1,833	
9	生涯学習課	放課後こども教室事業	6,895	○
10	生涯学習課	学校等支援事業	4,358	R1新規
11	生涯学習課	花鳥児童館管理運営事業	20	
12	生涯学習課	御坂東部コミュニティー施設管理運営事業	58	
13	生涯学習課	スコレーセンター・パリオ指定管理業務委託事業	34,737	
14	生涯学習課	いちのみや桃の里ふれあい文化館指定管理業務委託事業	34,260	
15	生涯学習課	八代総合会館等指定管理事業	16,296	
16	生涯学習課	境川総合会館指定管理事業	9,248	
17	生涯学習課	芦川グリーンロッジ・やすらぎの里指定管理事業	4,831	
18	生涯学習課	保健体育総務事業	1,870	
19	生涯学習課	スポーツ傷害見舞金制度事業	598	
20	生涯学習課	ヴァンフォーレ甲府支援事業	17	
21	生涯学習課	スポーツ振興事業	545	○
22	生涯学習課	東京オリンピック関連事業	684	○(重点)
23	生涯学習課	体育協会運営支援事業	8,739	○ ※24と一括掲載
24	生涯学習課	スポーツ少年団支援事業	2,611	○ ※23と一括掲載
25	生涯学習課	スポーツ推進委員設置事業	2,907	
26	生涯学習課	社会体育指導員設置事業	2,245	
27	生涯学習課	桃の里マラソン大会事業	5,308	
28	生涯学習課	全国ゲートボール大会事業	304	
29	生涯学習課	石和温泉シニアソフトボール大会事業	331	
30	生涯学習課	国際・県外大会出場補助事業	952	
31	生涯学習課	ふえふき文化スポーツ振興財団支援事業	540	
32	生涯学習課	多目的広場管理運営事業	9	
33	生涯学習課	石和中央テニスコート等指定管理事業	25,516	
34	生涯学習課	花鳥の里スポーツ広場等指定管理事業	15,264	
35	生涯学習課	御坂成田弓道場指定管理事業	150	
36	生涯学習課	いちのみや桃の里スポーツ公園等指定管理事業	20,016	
37	生涯学習課	若彦路ふれあいスポーツ館等指定管理事業	11,981	
38	生涯学習課	境川スポーツセンター指定管理事業	8,596	
39	生涯学習課	境川弓道場指定管理事業	125	

No.	担当課	事務事業名	R1決算額(千円)	備考
40	生涯学習課	芦川スポーツ広場指定管理事業	450	
41	生涯学習課	春日居スポーツ広場等指定管理事業	4,988	R1新規
42	生涯学習課	春日居弓道場指定管理事業	100	R1新規
43	生涯学習課	石和地区学校体育施設管理運営事業	1,264	
44	生涯学習課	石和地区スポーツ振興事業	120	
1	文化財課	職員人件費（文化財課）	41,822	
2	文化財課	文化財保護総務事務	1,099	
3	文化財課	文化財保護事業	2,895	○ うち367は繰越費
4	文化財課	文化財活用事業	677	○ うち238は繰越費
5	文化財課	埋蔵文化財発掘調査事業	2,692	○
6	文化財課	史跡甲斐国分寺跡整備事業	72,081	○ うち2,957は繰越費
7	文化財課	文化財保存整備事業	3,971	○
8	文化財課	釈迦堂遺跡博物館組合負担金事務	165,281	
9	文化財課	笛吹市博物館管理運営事業	6,517	○
10	文化財課	八田御朱印公園管理事業	7,226	○
11	文化財課	青楓美術館管理運営事業	4,102	○
1	図書館	図書館総務事務	42,233	○ ※1～7一括掲載
2	図書館	石和図書館管理運営事業	7,544	○ ※1～7一括掲載
3	図書館	御坂図書館管理運営事業	4,751	○ ※1～7一括掲載
4	図書館	一宮図書館管理運営事業	4,806	○ ※1～7一括掲載
5	図書館	八代図書館管理運営事業	1,701	○ ※1～7一括掲載
6	図書館	境川図書室管理運営事業	465	○ ※1～7一括掲載
7	図書館	春日居図書館管理運営事業	2,644	○ ※1～7一括掲載
8	図書館	職員人件費（図書館）	61,750	

